

発行：株式会社リンク・インタラック
 担当：事業統括部 商品開発ユニット
 住所：東京都中央区銀座6-10-1
 TEL：03-6779-9460 FAX：03-6779-9475 E-mail：marketing@interac.co.jp



新型コロナウイルスと学校

—— 新たな時代の英語教育とは ——

COVID-19の拡大により、3月2日から始まった学校の一斉休業。5月末には緊急事態宣言が解除となり、各地で授業再開の声がきかれるようになりました。日本、そして世界の学校教育にとって未曾有の事態を乗り切るため、この間、さまざまな試みが行われました。そのひとつがICTを活用した授業です。今回は英語によるオンライン授業の効果について、東京工業大学名誉教授の清水康敬先生にご寄稿いただきました。GIGAスクール構想による機器の整備が進む中、オンライン授業の可能性を検討することは不可欠といえるでしょう。そして、子どもたちの「学びを止めない」ためには、教育委員会の役割もますます大切になってきます。中でも核となるのが指導主事の先生方です。改めて、英語教育の意義と、指導主事の役割について、敬愛大学英語教育開発センター長の向後秀明先生に、熱いエールとともにご寄稿いただきました。

ALT活用による英語オンライン授業の有効性と今後の展開

東京工業大学名誉教授 清水康敬先生



新型コロナウイルス感染症の影響によって臨時休校になり、子供たちの学習遅れが心配されています。文部科学省の「GIGAスクール構想」を前倒しして、一人一台環境の整備が進められています。このような状況からオンライン教育が注目されています。

「ALTによる英語オンライン授業」の有効性が高いと、筆者は考えています。学級担任とALTによるチームティーチングがオンライン授業を成功させる理由と考えているためです。そこで、筆者の経験を説明した上で、今後の展開について述べたいと思います。小学校における「外国語活動」は2011年から実施されましたが、その直前に文部科学省委託で行ったプロジェクトの結果です。調査データが残っていたので、改めて分析しました。

ALTによるオンライン授業の実施

このプロジェクトでは、外国人講師と全国に分散する小学校をインターネットで結ぶ双方向映像システムを構築しました。外国人講師が、講師映像、遠隔教室の映像、手書きのホワイトボード画面、資料共有画面を切り替えながら授業を行いました。2年間のプロジェクトで、第1年度には7校、第2年度には10校が参加してくれました。

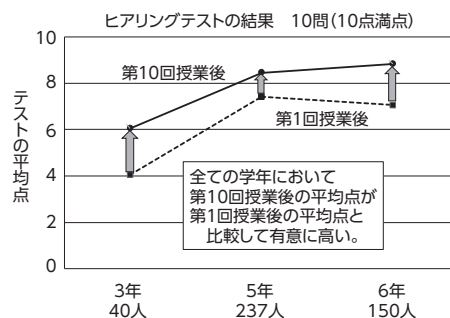
学習のテーマは、①自己紹介、②家族の紹介方法、③誕生日の言い方、④買い物で使う基本表現、⑤食べ物の好き嫌い、⑥体調の言い方、⑦身体の部位の名前、⑧スポーツ、⑨英語で算数、⑩場所の名前、⑪形と色、⑫時間、⑬天気、⑭動物のテーマから学校に選択してもらい、年間で10回の授業を行いました。

小学校の外国語活動では「聞く力」と「話す力」が重点でしたので、プロジェクトの効果検証のためにヒアリングテストとスピーキングテストを行いました。

ヒアリングテストによる評価

ヒアリングテストは、第2年度の第1回授業と第10回授業の最後に実施しました。遠隔地からALTが英語で質問をして、子供は解答用紙に描かれた複数の絵から正解を選択する方法です。問題数は10問で、10点満点です。

この結果を図に示します。破線のグラフは第1回授業後の平均点で、実線が第10回授業後の平均点です。4年の学級はありませんでした。この図から、第1回のヒアリングテスト結果よりも、第10回授業後のヒアリングテストの結果の方が高いことがわかります。統計学的に分析したところ、この結果の違いに有意な差が認められました。遠隔地からオンラインでALTが10回の授業を行った結果、子供の聞く力が確実に向上しました。



スピーキングテストによる評価

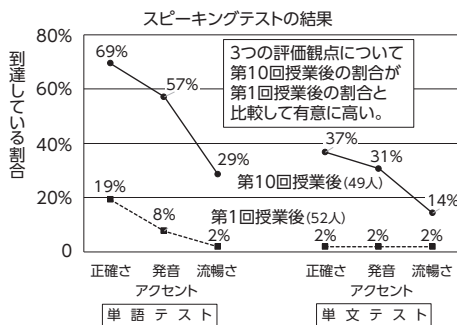
スピーキングテストは2つの小学校に依頼して、第1回授業後と第10回授業後に、子供を個別面談する形で行いました。面談者は学校のALTか、プロジェクトから派遣した外国人講師が行い、子供が単語テストと単文テストを受けている様子をビデオ録画しました。

評価者は英語専門の外国人2名で、正確さ、発音・アクセント、流暢さの3つの観点について評価を依頼しました。評価尺度は4段階(4very good, 3satisfactory, 2not very good, 1poor)です。評価が4very good、あるいは、3satisfactoryの場合は、学習目標に到達したことになります。

この結果を図に示します。左のグラフは単語テストの正確さ、発音・アクセント、流暢さについて、学習目標に到達した子供の割合を示しています。破線は第1回授業後のテスト結果で、実線は第10回授業後のテスト結果です。例えば、正確さについて見ると、第1回後に目標に到達していた子供の割合は19%で、第10回授業後の割合が69%と大きいことが分かります。統計学的に分析したところ、有意な差が認められました。

下のグラフに示す単文テストについても同様な結果でした。ALTが遠隔地からオンライン授業で指導した効果が示されたことを意味しています。

なお、英語の正確さの評価が最も高く、発音・アクセントと流暢さの順に評価が低くなっています。この理由が、オンライン授業に関係しているのか、英語の学習の難易に関係しているのかについての検討は、残された課題です。



効果的であった英語によるオンライン交流授業

10回の授業のなかで2回は、他の学校を結んだ交流授業としました。離れた二つの学校の子供同士が英語で質問をし、英語で応える遠隔交流です。その際、遠隔地のALTが交流の内容を提案したり、子供が話した英語について指導助言をしたりする授業形態でした。

オンライン交流授業の後に子供を対象にしたアンケート調査をし、感想を自由に書いてもらいました。その記述を読みますと、46%の子供が「楽しかった」と書いており、「英語で言えた」といった英語についての記述が30%、「またやりたい」との子供は18%でした。そして、88%の子供が何らかの表現で「よかった」との自由記述をしました。

ALTと二つの学校の3地点接続したオンライン交流授業が有効であることが分かります。

学校内におけるオンライン授業

緊急事態宣言が全国で解除され、小中高等学校の授業が再開されています。ただ、ソーシャル・ディスタンス(社会的距離2m程度) 離れる必要があるために、全員が教室に入れない場合が

あります。そこで、分散登校とする学校がありますが、子供が受ける授業時間が通常より減少するようでは、学習の遅れを取り戻せません。

政府は、小学校6年と中学校3年が少人数学級で学べるようにする教員の加配、学習の遅れを取り戻すための学習指導員とスクール・サポート・スタッフを追加配備することにしました。

このような指導体制となれば、教員と加配教員・学習指導員・スタッフとのチームティーチングが良いと思います。クラスを二つに分けて、学校内で二人が連携してオンライン授業をすれば、その教育効果は大きいと思います。

学校内の別々の教室でALTと教員が連携して行うオンライン授業はとても効果的です。校内でのグループ・オンライン交流授業にも興味があります。

オンライン授業における著作物の使用

筆者は、長年にわたり遠隔授業をしてきました。また、小中高校における情報教育の推進にも携わっていました。そうした中で、遠隔地の学生に著作物を表示する場合や、授業の中で学習者がコピーして配布するには、許諾が必要であることを知りました。無線LANで著作物を送ることもできませんでした。

そこで、文部科学省に設置された協力者会議(筆者が主査)において検討し、著作権法改正を提案しました。そして、2004年と2006年の著作権法改正により、授業で使用するために学習者がコピーする場合、遠隔教室で授業を同時に受ける者に対して著作物を提示する場合、無線LANによる同一構内の送信をする場合には、許諾が必要なくなりました。

以前は著作権法の改正には時間がかかりましたが、最近は、時代に応じた改正がされており、昨年の改正著作権法によって「授業目的公衆送信補償金制度」創設されました。この制度は交付から3年以内に施行する予定でしたが、コロナウイルス感染症の影響によりオンライン教育が開始されることから、当初の予定を早めて本年4月28日からの施行となりました。これにより、「学校が文化庁の指定管理団体に一括補償金を支払うことで個別の許諾を要することなく利用できる。」ことになりました。しかも、今年度は特例的に補償金額を無償(0円)となりました。

これはオンライン授業を試みる際の大きなメリットです。オンライン授業を定着させる検討を始めるチャンスです。

期待されるオンライン・テスト問題

効果的なオンライン授業を行うためには、新学習指導要領の目標である資質・能力の到達度を評価する必要があります。例えば、小学校の外国語活動の総説では、英語の目標として「聞くこと」、「話すこと[やり取り]」、「話すこと[発表]」の三つの領域を設定し、音声面を中心とした外国語を用いたコミュニケーションを図る素地となる資質・能力を育成することを挙げています。

教員がALTと連携して英語のオンライン授業には、この三つの領域の達成度合いを評価するテスト問題が必要です。テスト問題が単元別に、学齢別に、レベル別に「教育クラウド」に多数蓄積されていれば、子供の評価がしやすくなります。また、一人一台環境でのオンライン授業の中で、英語の反復学習をさせる場合にこの問題を使えば、個々の子供の履歴と成績が教育クラウドに保存されます。子供の学習ログとテストの成績を分析した結果を分かりやすく教員に提示することもでき、個々の子供に対するより適切な指導・助言ができます。

ALT活用による英語オンライン授業が多くの学校で実施されることを期待しています。

危機的状況の中で外国語(英語)担当指導主事に求められること

敬愛大学英語教育開発センター長 向後秀明先生

今、世界で起こっていることと英語との関わり



テレビをつければCOVID-19に関するニュースや情報番組ばかりで、精神的に疲れたり気が滅入ったりすることもあろうと思います。しかし、英語教育に携わる者として、今回の一連の報道から学ぶべきことがあります。専門家やコメンテーターが、「論文で〇〇ということが発表されました」「〇〇という既存

薬の使用が症状の改善に効果があったことが報告されています」と発言されている場面をよく見かけます。これらの情報の多くは、英語を通して取得されています。彼らは、番組出演までに海外で発表された論文を必死に読み込んだり、国内外の学者から直接情報を聞いたりして、それらをベースに番組の司会者からの質問に答えたり自分の考えを述べたりしています。そのことを可能にするのは、読んだり聞いたりした英語の内容を的確に、そしてほとんどの場合は短時間で把握する力です。

COVID-19への対応において、グローバル社会の一員としての視点で重要となるのは情報の受信だけでなく、例えば、日本での症例や認可済みの既存薬の効果、日本における緊急事態宣言発令の成果と課題、さらにはワクチンの開発状況等について、世界に向けて発信することです。これらのことをいち早く伝えるためには、英語を用いた情報発信が必須となります。どれほど重要な発見をしても、それが日本語で発信された場合は、残念ながらその伝わり方がかなり遅くならざるを得ません。極端に言えば、英語を話せるかどうか、書けるかどうかでグローバル社会に対する貢献度に差が出てくることになります。

COVID-19の事態収束に向けて世界全体が知恵を絞り、社会の再興を期して様々な取組が行われる際、情報や考えなどのやり取りをするために主に用いられている言語である英語、その教育の舵取りを任されているのが各自治体の英語担当指導主事です。まさに今、外の世界との関わりの中で英語教育を捉え直し、子どもたちが将来の可能性を切り拓いていくために必要な英語力とは何か、それを身に付けるための英語教育はどうあるべきかについて、指導主事は確固たる考えを持ってはなりません。改訂された『小学校学習指導要領解説外国語活動・外国語編』、『中学校学習指導要領解説外国語編』、『高等学校学習指導要領解説外国語・英語編』のいずれにも書かれている「グローバル化が急速に進展する中で、外国語によるコミュニケーション能力は、これまでのように一部の業種や職種だけではなく、生涯にわたる様々な場面で必要とされることが想定され、その能力の向上が課題となっている」ことを指導主事を含む英語教育関係者は肝に銘じ、今の苦しい状況の中で英語教育が向かっていくべき方向性を考えていく必要があると思います。

“平穏無事”な日常を期待しない一変化への対応力

私自身、2008年4月から千葉県教育庁教育振興部で指導主事をしていました。4月1日、前日まで自分がいた環境とは全く異なる状況に放り込まれ、初日からALT関連の起案をしなければならなかったことを今でも鮮明に覚えています。3月末にあった引継ぎは形式的なもので、基本的には担当する各業務の内容や進め方を過去の書類を見て調べ、他人に頼らず進めていかな

てはなりません。昨年度と同じことを同じようにこなすのが精一杯、と最初は思いました。しかし、赴任してすぐ、昨年度までにはなかった様々な問題が発生し、過去の“簿冊”にはどこにも解答が書かれていない事案への対応を迫られることになりました。そこで、ある意味腹をくくる覚悟をして、

- ①過年度からの継続事業は同等にできて当然である
- ②同じことをただ繰り返すだけでなく、必要に応じて事業改善に向けた提案をする
- ③マニュアルにはなかったことがいつでも起き得ると覚悟する
- ④「私、今年度が指導主事初めてでして…」といった言い訳がましいことは、少なくとも外部の人へは言わない

の4点を自分に何度も言い聞かせました。特に③は重要で、想定外の事態にどう対応するかで指導主事の真価が問われると思います。先述の学習指導要領解説の「総説 改訂の経緯及び基本方針」に、「学校教育には、子供たちが様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくことや、様々な情報を見極め、知識の概念的な理解を実現し、情報を再構成するなどして新たな価値につなげていくこと、複雑な状況変化の中で目的を再構築することができるようにすることが求められている」とあります。児童生徒にこの資質を育成するのであれば、まずは指導主事や教員がそうできるようになる(そのような経験をたくさん積んでおく)必要があります。「どうして自分が指導主事のときにこんな面倒なことが…」とネガティブにならずに、「この面倒なことをどうすれば解決できるか、このような方法もあるのではないか」と各課題に建設的に向き合っていく姿勢を持つようにしたいものです。

独り善がりにならない 一適切な判断に基づくアクション

御承知の通り、指導主事の職務については「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の第18条第3項に、「指導主事は、上司の命を受け、学校(中略)における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務に従事する」と規定されています。この中で、特に「学習指導」に関する指導主事の言動は、学校の先生方にとって非常に重いものとなります。私の感覚では、一般的に先生方は、国からの発信よりも、指導主事が伝えたことにより敏感であるように思います。そこで注意する必要があるのは、「学習指導」、端的には授業指導や学習評価について指導を行う際に、自分の個人的な見解をその根拠とせず、学習指導要領及び同解説をベースに据えることが求められるということです。学習指導要領は学校教育法及び学校教育法施行規則に基づいて国が定めた教育課程の基準であり、各学校の教育課程及びその実施に当たっては学習指導要領に従わなければなりません。つまり、指導主事の大きな任務の1つは、各学校での教育が学習指導要領に沿って行われているかどうかを把握し、必要に応じて修正指導をしていくということです。

「結局のところ指導主事の仕事って、学習指導要領に書かれていることを各学校で徹底するだけ?」と落胆しないでください。実はここでこそ、指導主事の手腕が問われるのです。一種の行政文書である学習指導要領は、1文がとてもしつかり、日本語の修飾関係が複雑であったりします。また、全国指導主事連絡協議会などで全自治体に対する共通メッセージとして文部科

学省から伝えられる内容は、自治体によってそれを実現するためのアプローチが異なってもいいはず。書かれていること、言われたことをそのまま繰り返した場合は、先生方がどのような状況に陥るかは容易に想像がつくと思います。それらのことを、地域の実情や各学校の状況等を踏まえ、できるだけ具体的に落としわりわかりやすく説明するとともに、それを授業指導や学習評価で実践するとどういった形になっていくのかを、できれば目に見える形で示すことが重要になります。

例えば、今回の学習指導要領改訂における1つの柱である「何ができるようになるか」について、外国語の枠組みにおいて、小・中・高等学校で一貫したCan-doリストの形での学習到達目標を示した自治体とそうでない自治体とでは、教員が何を目標として日々の授業を行っていくべきかを考えるに当たって大きな差が出てきます。また、各学校における特徴ある取組を通信という形で紹介したり、優れた授業実践を教員が映像で視聴できるように発信したりすれば、自治体全体の教育力は上がっていき、結果として児童生徒が恩恵を受けることになります。こういったところに、指導主事のクリエイティブな発想力と実行力が必要になってくるのです。

Good communicatorになる —ロール・モデルとしての指導主事

英語教育に携わる教員は、児童生徒が「英語の世界はおもしろそう、英語ならやってみよう」と思うこと、つまり彼らの英語学習へのモチベーションを高めていくことが大きな任務であり、そのことが自律した学習者の育成につながっていきます。これは指導主事と教員との関係にも言えることで、指導主事の英語に

対する思い、英語教育にかける情熱が、少しずつ先生方に伝わっていくはず。先生方が指導主事の姿から児童生徒の教育に対してさらなる意欲が沸き起こるように、指導主事は先生方にとってのロール・モデルであるべきだと思います。

しかし、ロール・モデルというのは、決して“完璧であれ”ということではありません。むしろ、うまくいかなかったことを大いに共有し、どうすれば改善できるかを先生方からアイデアをもらいながら共に考えていく関係であるべきです。そのためには、指導主事自身が“good communicator”でなくてはなりません。教育委員会の上司や同僚、訪問先の学校の先生方や児童生徒たち、ALTの先生方、地域住民の方々、共同で事業を行っている英語教育関連団体とのコミュニケーションをいつでも楽しみ、人と人とのつながりを大切にしている指導主事であれば、時に毅然とした態度で話さなければならない場面であっても、相手は聞く耳を持ってくれるものです。指導主事は、1人では何も成し遂げることができません。どれほど優れた英語の使い手であっても、どれほど英語教育に見識があっても、特に英語教育の最前線にいる先生方とのコミュニケーションがうまくいかなければ自治体の英語教育は前進していきません。

指導主事の業務は、教員の時には見えなかった苦労があるのも事実です。山のような数の起案、ひっきりなしにかかってくる電話への応対、ちょっと前まで同僚だった先生方へ教育委員会の立場で話さなければならない気まずさ、予算削減を求める財政への説得等々。しかし、教員時代にはなかったこれらの経験をすることで、教育に関わる者としての幅が広がることも事実です。指導主事の言葉やアクションによって、自治体の教育は大きく変わります。Go for it!

新型コロナウイルスによる分散登校や休校によって家庭で学習する児童・生徒のために、YouTubeチャンネルを活用した学習支援動画を配信中

子どもが自宅で楽しくALTと会話を楽しむことができる学習支援動画を配信しています。ALTの発話をたくさん聞いたり、一緒に発話したりすることで、自宅でも英語コミュニケーションの練習ができます。

YouTubeチャンネルは、リンク・インタラックホームページからアクセスできます

  [→ http://www.interac.co.jp/](http://www.interac.co.jp/)

子どもが自宅で楽しく学んでいると大好評! ▶



ALTと先生の授業の打ち合わせを簡単にする打ち合わせハンドブック「English and Japanese Communication Handbook for ALTs」を開発。ALTと先生のコミュニケーションにおける「言語の壁」の問題を解決。

English and Japanese Communication Handbook for ALTsは、授業の打ち合わせ、出勤時、授業後、緊急時等の場面で、ALTと先生方のコミュニケーションを助けるツールとして開発されました。

ポイント①

ALTは先生に伝えたい表現をハンドブックから確認し、その場で伝えることができます。

ポイント②

表現は英語と日本語で紹介されています。ALTと先生が日本語と英語で用例を確認することで、先生方の英語力向上にもつながります。

音声QRコード
付き

